さかい男女共同参画プラン

（第３次）

平成28年度～平成32年度



平成28年３月

境　町

・

。

は　じ　め　に

将来にわたって豊かで活力のある地域社会を創っていくためには，男女が共に知恵を出し合い，家庭・職場・地域・学校など，さまざまな場面でいきいきと活躍することができる男女共同参画を実現することが大切です。

本町では，平成16年3月に「さかい男女共同参画プラン」を策定，平成23年3月には「さかい男女共同参画プラン（第2次）」を策定するなど，様々な施策の計画的な推進を図るとともに町民の皆様と一体となった男女共同参画社会づくりに取り組んでまいりました。

第2次プランの策定から５年が経過し，社会情勢は，少子高齢化の進展・家族や地域社会の変化・個人の価値観・ライフスタイルの多様化など，大きく変化してきています。

このような状況の中，町民のニーズを施策に反映していくために意識調査等を踏まえ，計画的な視点に立ち，総合的かつ新たな課題への対応と，より一層推進体制の強化が図られるようにプランの策定を行いました。

第3次プランでは，「子ども・子育て支援新制度」を踏まえた「境町子ども・子育て支援事業計画」や国の成長戦略「女性が輝く日本の実現」等を盛り込み，社会情勢の変化に伴う新たな課題に対応するなど，男女共同参画社会づくりに取り組んでまいります。

本計画の推進にあたっては，行政だけではなく，町民や関係機関等が連携し，協働して取り組むことが重要であり，本町の男女共同参画社会の実現にむけて皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

おわりに，本プラン策定にあたり貴重な御意見や御提言をお寄せいただきました皆様方をはじめ，御尽力を賜わりましたさかい男女共同参画プラン策定委員会の皆様方，関係各位に心から感謝申し上げます。

平成２８年３月

**境町長　橋本　正裕**

**・**

目　　次

**第１章　プランの策定にあたって**・・・・・・・・・・・**１**

　１　趣旨と目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・･３

　２　プランの期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・･４

　３　プランの位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・･５

**第２章　プランの策定の背景**・・・・・・・・・・・・・**７**

　１　世界の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・･９

　２　国の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

　３　茨城県の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

　４　境町の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

　５　境町を取り巻く現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

**第３章　プランの基本理念**・・・・・・・・・・・・・**19**

　１　基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

　２　基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

　３　プランの体系図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

**第４章　プランの内容**・・・・・・・・・・・・・・・**25**

**基本目標１　男女平等の意識づくり**・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

　　施策の方向1　男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の意識づくり・・・・・27

施策の方向２　男女共同参画社会を可能にする教育・学習の推進・・・・29

　　施策の方向３　男女共同参画を支える生涯学習の充実・・・・・・・・・31

施策の方向４　男女間におけるあらゆる暴力の根絶・・・・・・・・・・32

**基本目標２　あらゆる分野への男女共同参画の推進**・・・・・・・・・・・35

　施策の方向１　女性の更なる政策・方針決定過程への参画・・・・・・・35

施策の方向２　地域社会における男女共同参画・・・・・・・・・・・・36

　施策の方向３　男女共同参画の視点からの国際的協調の促進・・・・・・39

**基本目標３　多様な働き方を可能にする社会づくり**・・・・・・・・・・・41

　施策の方向１　雇用の場における男女平等の確保・・・・・・・・・・・41

施策の方向２　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進・・・・・・42

　施策の方向３　女性が職業能力を発揮するための支援・・・・・・・・・45

**基本目標４　すこやかで安心して暮らせる環境づくり**・・・・・・・・・・47

施策の方向１　子育てにおける男女共同参画・・・・・・・・・・・・・47

施策の方向２　ひとり親家庭に対する支援の充実・・・・・・・・・・・49

　施策の方向３　介護を支援する環境づくり・・・・・・・・・・・・・・50

施策の方向４　障害福祉の理解と支援・・・・・・・・・・・・・・・・53

施策の方向５　健康づくりへの支援・・・・・・・・・・・・・・・・・54

**基本目標５　男女共同参画の推進体制づくり**・・・・・・・・・・・・・・55

施策の方向１　庁内の推進体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・・55

　施策の方向２　国・県・他市町村、事業所、ＮＰＯ等との連携強化・・・・・・56

**評価指数**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58

**参考資料**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**59**

１．さかい男女共同参画プラン策定委員会設置要鋼・・・・・・・・・・・・61

２．さかい男女共同参画プラン策定委員会委員名簿・・・・・・・・・・・・62

３．男女共同参画社会基本法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63

４．茨城県男女共同参画推進条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69

第1章 プランの策定にあたって

第1章　プランの策定にあたって

１．趣旨と目的

　男女共同参画社会の形成は、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的・経済的・社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、ともに責任を担うべき社会」を形成することと定義されています。（男女共同参画社会基本法第２条）

本町では、男女が共に生き生きと暮らせる社会づくりを目指し、様々な取り組みが行われてきました。しかしながら、近年の人口の減少や少子高齢化など社会状況が大きく変化する中、社会の意識も少しずつ変化してきましたが、性別による固定的な役割分担意識などは社会の様々な場面に残っています。また、配偶者からの暴力（DV※1）や性的嫌がらせ（セクハラ※2）などは、大きな社会問題となっています。さらに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス※3）や男性に向けた男女共同参画等の新たな課題もみられます。

このように、様々な現状の課題に積極的に取り組む必要がある中、町民一人ひとりの意識や行動が重要視されます。こうした背景のもと、町民と関係機関、行政が一体となり、より一層の男女共同参画の推進を図るため、プランを改定します。

※1　DV（ドメスティック・バイオレンス）

配偶者からの生命または身体に危害を及ぼす暴力、またはこれに準ずる身体に有害な影響を及ぼす言動のこと。「殴る」「蹴る」といった身体への暴力だけでなく、「人格を否定するような暴言を吐く」「無視する」等の精神的暴力や、「生活費を渡さない」等の経済的暴力、「性的行為を強要する」「避妊に協力しない」等の性的暴力も含まれる。

※2　セクハラ（セクシュアル・ハラスメント）

　相手の意に反した性的な性質の言動で、身体の不必要な接触・性的関係の強要・性的なうわさの流布・衆目に触れる場所へのわいせつな写真の提示など、様々な態様のものが含まれる。

※3　ワーク・ライフ・バランス

「仕事と生活の調和」と訳され、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期・中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」こと。

２．プランの期間

・「さかい男女共同参画プラン（第3次）」の期間は、平成28年度から平成32年度とします。

H32年度

H31年度

H30年度

H29年度

H28年度

H27年度

H26年度

H25年度

H24年度

H23年度

**さかい男女共同参画プラン**

**（第3次）**

**さかい男女共同参画プラン**

**（第2次）**

**計画・策定**

・「さかい男女共同参画プラン（第3次）」は、「男女共同参画社会基本法」の理念に基づき、国の「第4次男女共同参画基本計画」及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」と、茨城県の「茨城県男女共同参画基本計画（第3次）」との整合性を図ることから、平成33年度に見直しを行います。

３．プランの位置づけ

・本町の男女共同参画の施策を総合的・計画的に進めていくには、施策の方向性を具体的に示すものとします。

・本計画は、「男女共同参画社会基本法」の理念に基づき、国の「第3次男女共同参画基本計画」及び茨城県の「茨城県男女共同参画基本計画（第2次）」との整合性を図ります。

・男女共同参画は、家庭・学校・地域・職場などあらゆる分野に関連する課題です。このプランは、「第5次境町総合計画」に基づき、男女共同参画の視点に立って各分野の事業と総合性を図りながら事業を展開しています。

**茨　 　 城 　　県**

男女共同参画推進条例

茨城県男女共同参画基本計画（第2次）

**国**

男女共同参画社会基本法

第3次男女共同参画基本計画

**さかい男女共同参画プラン（第3次）**

**境　　　町**

基本構想

第5次境町総合計画

関連計画

第２章 プランの策定の背景

第２章　プランの策定の背景

１．世界の動き

●平成12年（2000年）6月

　国連特別総会「女性2000年会議」開催（ニューヨーク）

　　「政治宣言」「北京宣言及び行動綱領実施のための更なる行動とイニシアティブ（成果文書）」が採択されました。

●平成17年（2005年）2月

第49回国連婦人の地位委員会

「北京＋10」閣僚級会合開催（ニューヨーク）

　 「北京宣言及び行動綱領」と「北京宣言と行動綱領実施の為の更なる行動イニシアティブ」を再確認。完全実施宣言が採択

　●平成18年（2006年）6・7月

　　東アジア男女共同参画担当大臣会合開催（東京）

　　「東京閣僚共同コミュ二ケ」が採択

「東京閣僚共同コミュニケ」の主な内容

東アジアという地域で、男女共同参画をテーマに閣僚会合を開催することの意義が深いことが確認され、本会合は東アジアにおける社会的性別（ジェンダー※1）の平等・平和・開発の大きな進歩に向けた歴史的な一歩であることと評価されました。また、効果的な手段の共有、ワーク・ライフ・バランスの重要性、女性の地位向上を目的として組織されたナショナルマシナリー（国内本部機構）の強化の重要性などについて合意されるとともに、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント※2に向けた東アジア地域内の連携がよい模範となり、国際社会に発信されるよう努力することが盛り込まれました。

●平成19年（2007年）12月

　　 第2回東アジア男女共同参画担当大臣会合開催（ニューデリー）

　　 「ニューデリー閣僚共同コミュニケ」が採択されました。

　●平成22年（2010年）3月

　　第54回国連婦人の地位委員会

　　「北京＋15」記念会合開催（ニューヨーク）

　　 「北京宣言及び行動綱領」と第23回国連特別総会「女性2000年会議」成果文書の実施状況の評価について、宣言及び決議が採択されました。

●平成22年（2010年）7月

　　 国連女性基金（UNIFEM）・女性の地位向上部（DAW）・ジェンダー※1問題と女性の地位向上に関する事務総長特別顧問室（OSAGI）・国際女性調査訓練研修所（UN-INSTRAW）を統合して、新たな機関UN Womenを設置することを決める決議が、国連総会で採択されました。

●平成23年（2011年）1月

　　 国連の女性機関（UN　Women）世界・地域・国レベルでのジェンダー平等と女性のエンパワーメント※2に向けた活動をリードするために発足しました。

　 ●平成24年（2012年）3月

　　 第56回国連婦人の地位委員会

　　 「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント※2」

決議案が採択されました。

※1 ジェンダー

人間には生まれついての生物学的性別（セックス／sex）がある。一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作りあげられた「男性像」・「女性像」があり、このような男性・女性の別を「社会的性別」（ジェンダー）という。「社会的性別」はそれ自体に良い、悪い価値を含むものではなく、国際的にも使われている。

※2 エンパワーメント

力（パワー）をつけることの意。女性のエンパワーメントは、女性が自分自身の生活と人生を決定する権利と能力を持ち、様々なレベルの意思決定過程に参画し、社会的・経済的・政治的な状況を変えていく力を持つこと。

２．国の動き

●平成11年（1999年）6月

　「男女共同参画社会基本法」が策定されました。

●平成12年（2000年）12月

「男女共同参画基本計画」が策定されました。

●平成13年（2001年）４月

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（DV防止法）が制定されました。

●平成15年（2003年）７月

「少子化社会対策基本法」及び「次世代育成支援対策推進法」が制定されました。

●平成16年（2004年）12月

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針」と都道府県における「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画」が策定されました。

●平成17年（2005年）12月

「男女共同参画基本計画（第２次）」が策定されました。

平成32年（2020年）までを見通した施策の基本的方向と平成22年度

(2010年度）末までに実施する具体的施策の内容が提示されました。

　●平成18年（2006年）6月

　　「男女雇用機会均等法」が改正されました。

●平成19年（2007年）７月

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画」が策定されました。

●平成19年（2007年）12月

ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議が行われました。

「仕事と生活の調和（ワーク･ライフ･バランス）憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定されました。

●平成21年（2009年）6月

「育児・介護休業法」が改正されました。

●平成22年（2010年）12月

「第３次男女共同参画基本計画」が策定されました。

●平成26年（2014年）10月

様々な状況に置かれた女性が、自らの希望を実現して輝くことにより、我が国最大の潜在力である「女性の力」が十分に発揮され、我が国社会の活性化につなげるため「すべての女性が輝く社会づくり本部」を設置し、第1回「すべての女性が輝く社会づくり本部会合」が開催されました。

●平成27年（2015年）9月

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が公布されました。

３．茨城県の動き

●昭和53年（1978年）

　　 茨城県生活福祉部青少年婦人課を設置し、男女共同参画への本県の取り組みが始まりました。

●昭和57年（1982年）

　 「婦人のつばさ」の事業が始まりました。

●平成2年（1990年）

　 知事を本部長とする「女性対策推進本部」が設置されました。

●平成３年（1991年）3月

　 「いばらきローズプラン２１」を策定し、同年8月「いばらきローズプラン２１推進委員会」と庁内の「茨城県女性対策推進本部」を設置し、推進体制が整備されました。

●平成6年（1994年）

県庁に女性青少年課が設置されました。

●平成８年（1996年）２月

　　 男女のよりよいパートナーシップ確立を基本理念とした「いばらきハーモニープラン」が策定されました。

●平成12年（2000年）３月

　 少子・高齢化を盛り込んだ「いばらきハーモニープラン後期実施計画」が策定されました。

●平成13年（200１年）４月

　 「茨城県男女共同参画推進条例」を制定し、施行されました。また、「茨城県男女共同参画審議会」を設置し、「茨城県男女共同参画推進本部」とする推進体制が整備されました。

●平成14年（2002年）3月

　 「茨城県男女共同参画基本計画」（H13.4～H23.3）と「茨城県男女共同参画実施計画」（H13.4～H18.3）が策定され、苦情やその他の意見を処理するために「男女共同参画苦情・意見処理委員会」が設置されました。

　●平成1８年（200６年）4月

　　 「茨城県男女共同参画実施計画」（H1８.4～H23.3）が策定されました。

　●平成23年（2011年）3月

　　 「茨城県男女共同参画基本計画（第2次）いきいきいばらきハーモニープラン」（H23.4～H28.3）が策定されました。

４．境町の動き

●平成４年（1992年）４月

　　 積極的に女性行政を取り組むことの必要性から、教育委員会生涯学習課において、女性対策事業を推進しました。

また、同年7月、女性対策推進委員会を設置し、「男女学セミナー」を開催しました。

●平成８年（1996年）４月

　　 教育委員会生涯学習課に女性行政担当を置き「男女共同参画型社会」の実現を図るため講演会や学習会を開催し、普及啓発に取り組みました。

●平成11年（1999年）４月

　　 「男女共同参画社会基本法」の制定を受けて「女性対策推進委員会」を「男女共同参画推進委員会」に名称を変更し、より一層の施策の推進に取り組みました。

●平成12年（2000年）４月

　　企画公聴課に女性対策係を新設し、女性施策推進に取り組みました。

●平成1３年（2001年）12月

　　 「男女共同参画に関する住民意識調査」を実施。翌年「中学生・高校生」「職員等」を対象にした「意識調査」を実施し、男女共同参画プラン策定のための各種基礎資料として分析を重ね、プランの策定を目指し活動を進めてきました。

●平成16年（2004年）３月

　　 「さかい男女共同参画プラン」（H16.4～H23.3）を策定し、総合的な施策の推進に取り組みました。

●平成23年（2011年）３月

　　 計画期間終了に伴い、社会環境や住民意識を反映させた「さかい男女共同参画プラン（第2次）」（H23.4～H28.3）を策定しました。同年4月、機構改革により、総務課（旧企画公聴課）より、まちおこし推進室に女性対策係が移設しました。

●平成26年（2014年）７月

　　 機構改革により、男女共同参画事業は人権推進室と合併し、**人権・男女共同推進室**が新設しました。

●平成28年（2016年）３月

　　 計画期間終了に伴い、より一層の施策の推進に取り組むために、社会環境や住民意識を反映させた「さかい男女共同参画プラン（第3次）」（H28.4～H33.3）を策定しました。

《境町男女共同参画推進委員会の主な事業内容》

・平成19年　映画会

・平成20年　ハーモニー教室

・平成22年　講演会「男女共同参画とは」

・平成23年　女性フォーラム「男女共同参画を考える集い」

　　　　　　　講演会「震災を乗り越えて～男女共同の視点から～」

・平成24年　女性フォーラム「さかい男と女ともに輝くつどい」

　　　　　　　講演会「男女共同参画とは」

・平成25年　女性フォーラム「ワールドカフェ」

・平成26年　女性フォーラム「町長とのすこやか子育てミーティング」

・平成27年　講演会「女性が輝く社会をめざして」

５．境町を取り巻く現況

●人口・世帯

　 ◆人口・世帯の推移

本町の人口は、平成7年をピーク（27,237人）に、平成12年以降は減少に転じています。世帯人員の減少に反して世帯数が増加しています。このことから核家族化の傾向が考えられます。

出典：境町統計

（人口/世帯）

（人）

●母子・父子世帯割合の推移

　 本町の母子・父子世帯の割合は、年々増加傾向にあります。また、県全体と比較しても横ばいの割合に対し、母子世帯の割合は上昇しています。

(%)

出典：国勢調査

●少子化の傾向

◆出生率の推移

本町の出生率は、ほぼ横ばいで推移していますが、年々の人口減少に伴い、減少傾向がみられます。

(%)

出典：茨城県保健福祉統計

◆平均初婚年齢の推移

　本町の平均初婚年齢は、男性・女性ともに平成14年以降緩やかに上昇しています。

（歳）

出典：茨城県保健福祉統計

◆未婚率の推移

　　　本町の未婚率は、平成12年に比べると男女ともに30代から緩やかな下降となっています。特に、女性の社会進出や晩婚化が進み、平成22年度の30代前半では男性5割・女性3割が未婚と、今後は年々未婚率の増加が予想されます。

【男　　性】

（％）

【女　　性】

（％）

出典：国勢調査

●高齢化の傾向

　◆年齢別人口

人口階層別でみると少子高齢化が進んでいることがわかります。平成34年の3階層別人口では、65歳以上人口が7,200人（28.8％）となると想定されています。

出典：第５次境町総合計画

3階層別人口構成比

第３章　プランの基本理念

第３章　プランの基本理念

１．基本理念

　 男女共同参画社会を実現するためには、互いの人権を尊重しながら、それぞれの個性と能力を十分に活かし、共に責任を分かち合えること、そして、一人ひとりが個性や能力等を尊重・発揮できる社会を目指します。

本町では、さかい男女共同参画プラン(第２次)で定めた基本理念「男女が

共に生き生きと暮らせる社会づくり」をさかい男女共同参画プラン（第３次）においても引き続き基本理念と定め、男性も女性も一人の人間として認め合い、支え合い、強い絆で結ばれ、ともに生き生きと自分らしく暮らしていけることのできる社会の実現を目指しています。

男女共同参画社会基本法基本理念

（１）男女の人権の尊重

（２）社会における制度又は慣行についての配慮

（３）政治等に立案及び決定への共同参画

（４）家庭生活における活動と他の活動の両立

（５）国際的協調

男女が共に生き生きと暮らせる社会づくり

２．基本目標

基本理念に基づき、次の５つの基本目標を設定し、積極的に施策を推進します。

基本目標１　男女平等の意識づくり

　男女がお互いの人権を尊重できる社会をつくるため、「男は仕事・女は家庭といった性別を基にした固定的な役割分担意識を解消し、人権を著しく侵害する暴力の防止等、あらゆる人に向けた意識啓発や支援体制の整備を進めます。

基本目標2　あらゆる分野への男女共同参画の推進

　男女がともに、対等なパートナーとして活躍できる社会を目指し、行政機関・地域・国際分野において女性の社会参画の推進を図り、男女のバランスと調和を進めます。

基本目標3　多様な働き方を可能にする社会づくり

　　性別にかかわりなく能力を十分に発揮し、多様で柔軟な働き方ができる環境の整備が望まれています。そのため、労働分野への男女共同参画を推進していきます。

基本目標4　すこやかで安心して暮らせる環境づくり

　安心して子育てができる環境の整備と、高齢者や障害者を含めたすべての人が生き生きと過ごすことができるよう支援サービスの充実に努めます。また、介護者への支援を推進していきます。

基本目標5　男女共同参画の推進体制づくり

　　行政・町民・事業所・関係機関等との連携を強化し、男女共同参画に関する施策を進めていきます。

３．プランの体系図

**施策の方向**

**基本目標**

**基本理念**

５

１

男女平等の意識づくり

２

１．女性の更なる政策・方針決定過程への参画

２．地域社会における男女共同参画

３．男女共同参画の視点からの国際的協調の促進

１．子育てにおける男女共同参画

２．ひとり親家庭に対する支援の充実

３．介護を支援する環境づくり

４．障害福祉の理解と支援

５．健康づくりへの支援

３

４

１．庁内の推進体制の充実

２．国・県・他市町村・事業所・NPO等との連携強化

男女共同参画の推進体制づくり

１．男女共同参画の視点に立った社会　　制度・慣行の意識づくり

２．男女共同参画社会を可能にする教育や学習の推進

３．男女共同参画を支える生涯学習の充実

４．男女間におけるあらゆる暴力の根絶

男女が共に生き生きと暮らせる社会

あらゆる分野への男女共同参画の推進

多様な働き方を可能にする社会づくり

１．雇用の場における男女平等の確保

２．仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進

３．女性が職業能力を発揮するための支援

すこやかで安心して暮らせる環境づくり

・

第４章　プランの内容

**・**

第４章　プランの内容

基本目標１　男女平等の意識づくり

施策の方向1-1　男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の意識づくり

男女の役割分担にはさまざまな形態があり、それが、それぞれの個人や家族が主体的に選択したものであれば尊重されるべきものですが、性別だけを理由に、その役割分担を望まない人にまで押し付けることは、生き方について選択肢を狭め、不平等感を生むことにつながるおそれがあります。

男女の不平等感を解消し、男女がともに個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するためには、性別だけを理由に、個人の意思に反して役割を固定的に決めるのではなく、それぞれの個人や家族の主体的な選択が尊重され、男女のいずれもが多様なライフスタイルを選択できることが必要です。家庭や地域、職場などさまざまな場で、社会制度や慣行などの中に不平等な役割分担が認められ、それが個人の個性と能力の発揮を阻害すると考えられる場合には、社会全体で議論し、社会的合意を得ながら見直しを進めていく必要があります。

**社会全体における男女の地位の平等感について（性別）**

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成27年）27年）

（％）

（人）

**男女の地位の平等感についてどう思いますか。（性別）**

法律、制度上では

慣　習、しきたりなど

行政区等の 地域活動の場

政治の場

※女性172人，男性142人での割合

学校教育の場

職　場

家庭生活

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成27年）

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成27年）

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 男女共同参画関連の意識啓発の充実 | 男女共同参画の理念や意義について、町民一人ひとりの理解を深めていくことができるよう、広報紙やホームページ等で効果的な広報、啓発を行う。また、男女共同参画に関する国・県・他市町村の情報収集と町民の意識・実態調査を実施し、継続的に調査研究等を進める。 | 人権・男女共同推進室 |
| 男女共同参画関連の講演会の開催 | 男女共同参画に関する意識の向上を図り、能力や行動力を高め参加しやすい日時等に配慮した講演会等を開催する。 |  |

**施策の方向1-2**　男女共同参画社会を可能にする教育・学習の推進

男女共同参画社会を実現するためには、男女がともに自立して個性と能力を発揮し、仕事や生き方について多様な選択ができるようにすべきです。その基礎となるのが教育や学習です。人権尊重を基盤とした男女共同参画について理解を深めるために、学校・家庭・地域など社会のあらゆる分野において、男女共同参画を推進する教育や学習の充実を図ることが重要です。

社会教育においては、男女が生涯を通じて個人の尊厳と男女平等の意識を高めるとともに、家庭生活の大切さを認識するような学習機会の提供に努める必要があります。また、学校教育においては、日本国憲法及び教育基本法の精神にのっとり、発達段階に応じ、個人の尊厳、男女平等に関する教育の充実に努めることが大切です。このため、人権の尊重・男女の相互理解と協力の重要性・家庭生活の大切さなどについて指導の充実を図ります。

男女がそれぞれの個性と能力を十分に発揮し、社会のあらゆる分野に参画していくためには、各人が自らの生き方・能力・適正を考え、主体的に進路を選択する能力と態度を身につけるよう、キャリア教育や生涯学習を促進する必要があります。

**男女ともに仕事や生き方について多様な選択ができるようにすべきである**

(人)

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成27年）

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 男女平等を推進する保育・幼児教育の充実 | 子どもの人格形成は成長過程において大きな影響力を持っていることから、日常生活を通じて子どもが自然に男女平等意識を育むことができるような意識づくりのために、出産前の男女を対象に、両親学級や男の料理教室等を推進する。 | 健康推進課 |
| 男女共同参画をめざす教育・学習の推進 | 児童・生徒の価値観や行動の形成の基盤として、発達段階に応じて男女平等教育を推進し、差別や偏見をなくすための人権教育や職業体験教育の拡充を図る。 | 学校教育課　　　　　人権・男女共同推進室 |

**施策の方向1-3**　男女共同参画を支える生涯学習の充実

近年の少子高齢化・情報化・価値観の多様化などの急速な社会変化は、人間関係の希薄化をはじめとして、豊かな心や充実した暮らしの喪失などの問題を生じさせていますが、誰もが生き生きと輝くことのできる充実した生涯学習社会を創造することが求められています。

本町においては、公民館教室や自主グループ・短期講座・映画鑑賞会をはじめとして、先進地視察や生涯学習フェスティバルの開催などを通した生涯学習活動の場づくりの充実に取り組んでおり、今後も継続的な実施と更なる充実を図っていく必要があります。また、誰もが生涯にわたってスポーツレクリエーションに親しむことのできる環境づくりが求められる今日、町民運動会をはじめとして少年スポーツ大会や気軽に楽しめるイベントの開催のほか、総合運動場やふれあいの里のグラウンドゴルフ場・ゲートボール場などの施設の適正な管理・運営に努めていく必要があります。

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 学習機会と内容の充実 | 町民の多様なニーズに応えるため、夜間講座の拡充や公民館教室の内容の充実、新規講座開設など、公民館利用の拡大を図る。 | 生涯学習課　　　　　まちづくり推進課　　人権・男女共同推進室 |
| スポーツ・レクリエーションイベント等の開催 | 老若男女幅広く各種スポーツ大会やイベント等に参加ができるよう、情報を収集し提供に努める。また、各種スポーツ大会をはじめ、ウォーキング・ハイキング大会・町民祭等の開催を支援する。 | 生涯学習課 |

**施策の方向1-4**　男女間におけるあらゆる暴力の根絶

夫婦や親しい男女間の暴力について、これまでは家庭内や個人的な問題として捉えられることが多く、このような風潮がさらに問題を内存化させ、被害者をより一層深刻な事態に追い込むという状況がありました。

しかしながら、暴力は身体的なものに限らず精神的なものもあり、人権侵害という点から絶対に許すことのできないものです。このような問題の背後にある女性軽視といったような性別による差別的な見方や考え方に気づき、これを改めていく必要があります。このため、DV（ドメスティック・バイオレンス）やセクハラ（セクシュアル・ハラスメント）等を個人の問題として捉えることなく、社会全体でこれらの防止や問題解決に取り組んでいくための意識啓発をはじめ、「DV法」や「ストーカー規制法」等関連法の周知に努めていく必要があります。

**セクハラ（セクシュアル・ハラスメント）を受けたことがあるか**

（人）

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成27年）

**DV（ドメスティック・バイオレンス）を受けたことがあるか**

（人）

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成27年）

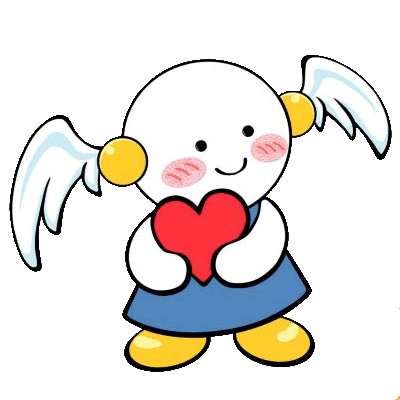
**DV（ドメスティック・バイオレンス）を受けたことがあるものはどれですか**

（％）

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成27年）

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 人権尊重への働きかけ | 雇用の場におけるセクハラの防止に向けて、事業主等の意識啓発を促進すると共に、ホームページや広報紙等での啓発を図る。 | 人権・男女共同推進室 |
| 相談体制の支援と充実 | DVや虐待などの防止と早期発見に努め、DV相談、こころの健康相談、心配ごと相談等の相談体制を強化し、関係機関との連携を図る。また、安心して被害者を支援できる環境づくりを推進する。 | 人権・男女共同推進室　　　　　　　　　　　　　　　　　健康推進課 社会福祉課　　　　　　　　　　　子ども未来課 |



人権啓発キャラクター　ココロちゃん

【茨城県内の女性に対する暴力の相談窓口】

配偶者からの暴力（DV）等について、次の窓口で相談を行っています。

☆配偶者や同棲相手からの暴力（DV）についての相談

婦人相談所（配偶者暴力相談支援センター）

電話番号：029-221-4166

（平日9時から21時　土日祭日9時から17時）

☆DVやストーカー被害についての相談

県警察本部「女性安心パートナー」

電話番号：029-301-8107（24時間受付）

☆性犯罪に係る被害についての相談

県警察本部性犯罪被害相談「勇気の電話」

電話番号：029-301-0278（平日8時30分から17時15分）

及び各警察署



☆職場におけるセクシュアル・ハラスメントについての相談

厚生労働省茨城労働局雇用均等室

電話番号：029-224-6288（平日8時30分から17時15分）

☆犯罪等による被害の未然防止に関する相談

県警察本部「県民安心センター」

電話番号：029-301-9110（又は＃9110）

（平日8時30分～17時15分）

基本目標２　あらゆる分野への男女共同参画の推進

**施策の方向2-1**　女性の更なる政策・方針決定過程への参画

将来にわたって活力ある社会を創造していくためには、幅広い人材の育成とともに、視野を広げ、新たな発想を取り入れていくことが重要です。こうした観点から、政策・方針を決定する過程に女性の参画を進めることが、大きな鍵となっています。

本町における審議会等への女性委員の登用率並びに女性管理職率は、平成22年から横ばいの傾向があり、目標値の30％が達成できていないのが現状です。

こうしたことから、女性の登用を推進するためには、審議会等の委員に積極的に女性を登用するよう、関係者への働きかけや協力要請のさらなる強化が必要です。また、女性が管理職になれるような環境づくりや意識啓発が必要です。女性が持てる能力を十分に発揮し成長できるよう、人材育成や能力開発のための学習機会を充実させ、女性同士の情報交換やネットワークづくりを支援していくことが課題となります。

町審議会等委員及び町職員管理職に占める女性の割合（経年比較）

（％）

出典：境町　審議会・委員会における女性委員割合調査（各年４月1日現在）

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 審議会及び委員会等への女性委員の登用 | 各種審議会及び委員会における女性登用の段階的目標を設定し、登用率向上を図るとともに、団体や組織などに働きかける。 | 人権・男女共同推進室  関係各課 |
| 女性リーダー育成及びネットワークの強化 | 女性が所属する各種団体と連携し、さまざまなフォーラムやイベント等を実施することでリーダー育成とネットワークを強化する。 | 人権・男女共同推進室 |
| 境町男女共同参画条例（仮称）の制定 | 男女共同参画社会において、町が目指すべき基本理念及び施策の基本事項を定める。 | 人権・男女共同推進室 |

**施策の方向2-2**地域社会における男女共同参画

地域社会は、男性にとっても女性にとっても大切な生活の場となっています。豊かで活力のある地域社会の形成のためには、地域活動の役員は男性というような固定的な性別役割分担意識を見直し、男女が共に参画していくことが大切です。

近年はさまざまな課題をもって主体的に取り組む町内の団体による活動も活発となっており、行政のパートナーとして、また女性の社会参画の場としての役割も大きくなっています。男女共同参画社会の実現のためには一人ひとりが自らのこととして取り組むことが必要であり、これらの主体的な活動を育成・支援し、協働していくことが必要となっています。

また、災害時の被災者への対策には地域社会における女性の果たす役割や避難生活での男女のニーズの違いを把握することが重要であり、男女共同参画の視点に留意して女性や子育て家庭に配慮した対策を推進する必要があります。

**自主的に参加している活動**

（％）

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成27年）

**活動に参加しない理由**

(%)

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成27年）

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 地域で活動する組織の意識づくり | 町内会・自治会やPTA等の地域組織において、固定的な性別役割分担意識の見直しと意識づくりのため、区長会やPTA等に投げかけ意識啓発に努める。 | 総務課　　　　　　　　　　　　　生涯学習課　　　　　　　　　　　学校教育課 |
| 地域の防災・防犯・消防活動等への積極的な参加促進 | 地域に密着した予防啓発活動を行い、防災計画と体制づくりに努める。また、女性消防団の積極的な参加を促し、被災・復興時における諸問題を回避するため、女性の視点を取り入れた活動を推進する。 | 防災安全課 |
| 自然環境保全と緑化の推進 | 環境美化団体と連携し、日常生活の中から、環境を守るための意識啓発活動に努める。また、花いっぱい運動等の緑化活動を推進し、社会参加機会の拡大や環境の整備に努める。 | 防災安全課　　　　　　　　　　　総務課　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生涯学習課 |
| 青少年育成の支援 | 休日を利用して豊かな体験活動の機会と場所を提供し、自然体験や社会体験などの活動を通して、主体性を持ったたくましい子どもを育成する。 | 生涯学習課 |
| 町議会傍聴の促進 | 議員以外の住民が議会の状況を直接見聞し、政治への関心や理解の向上を図るために、定例会日程・内容等について広報紙面やホームページに掲載し周知する。 | 議会事務局 |



**施策の方向2-3**　男女共同参画の視点からの国際的協調の促進

近年国際化の進展に伴い、外国との交流を通じて、国際化に対応したまちづくりが求められています。また、異なる文化や価値観への理解を促進するとともに、本町の様々な情報を発信し、町の活性化に繋げていく必要があります。本町では、外国人が不自由なく生活できるよう、民間団体が開催している日本語教室の活動を継続支援しています。本町在住の外国人の増加に伴い、平成17年から右肩上がりで受講する生徒数が増えています。また、受講生の多くはブラジルやパキスタンなどの出身者で毎年継続する受講者も多いようです。

**「国際交流友の会さ･か･い」日本語教室の受講数**

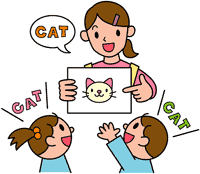
(人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ブラジル | 29 | 人 | インドネシア | 4 | 人 | オーストラリア | 1 | 人 |
| パキスタン | 21 | 人 | 台湾 | 5 | 人 | カナダ | 1 | 人 |
| インド | 20 | 人 | イラク | 5 | 人 | ネパール | 1 | 人 |
| 中国 | 20 | 人 | アフガニスタン | 4 | 人 | 韓国 | 1 | 人 |
| タイ | 16 | 人 | ベトナム | 3 | 人 | ウガンダ | 1 | 人 |
| フィリピン | 12 | 人 | 南アフリカ | 2 | 人 | ガンビア | 1 | 人 |
| バングラディッシュ | 10 | 人 | ペルー | 2 | 人 | イタリア | 1 | 人 |
| スリランカ | 9 | 人 | イギリス | 2 | 人 |  |  |  |

出典：境町　国際交流友会さ･か･い 調査（各年4月1日現在）

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| グローバル化に対応した英語教育 | 異文化に対する理解や国際感覚を深めるため、小学１年生からのALT＊1やNLT＊2を活用し低学年からの英語教育に努める。また、生涯学習分野における国際理解教育のための講座等の充実を図る。 | 学校教育課　　　　　　　　　　　生涯学習課 |
| 国際交流推進事業の充実 | 「国際交流友の会さ･か･い」と連携し、町内在住の外国人に対し日本語を教え、地域との交流や日常生活への利便性・情報交換の場になる日本語教室を開催する。 | まちづくり推進課 |
| 国際交流の推進 | 長田小学校で行われているアルゼンチン共和国との交流を支援するとともに、町レベルでの交流を推進する。また、異文化や価値観への理解を深めるとともに文化交流に努める。 | 学校教育課 |



※1　ALT

　小中学校などの英語の授業で日本人教師を補助する外国人教師のこと。

※2　NLT

　その外国語を母国として話す外国語教師のこと。

※3　M字カーブ

　日本の女性の年齢階級別の労働力率（労働力人口/15歳以上の人口）が、出産・育児期に低下し、40歳代で再び高くなること。

基本目標３　多様な働き方を可能にする社会づくり

**施策の方向3-1**　雇用の場における男女平等の確保

男女が個性と能力をともに発揮できる社会を実現するため、実効性のある積極的格差是正措置（ポジティブ・アクション）の推進や、女性が働き続けることができ、暮らしていける賃金を確保することができるよう雇用の問題、特に男女間の賃金格差の解消、子育てや介護等でいったん仕事を中断した女性の「M字カーブ※3」の解消、長時間労働の抑制、非正規雇用における課題の取り組みの推進が掲げられています。少子高齢化による労働人口の減少が進む中で、女性をはじめとする多様な人材を活用することは、本人にとっても、企業や社会全体にとっても有益なことであると考えられます。女性の社会進出が進んだといわれる今日でも、まだ女性の参画が不十分な分野も多くみられますが、女性の新しい発想や多様な能力が活かせるよう、様々な分野への女性のチャレンジを進めていく必要があります。

また、本町においては、再就職を望む割合が高くなっていますが、職業を継続するための条件を求める回答も多いことから、再就職支援を充実させるとともに、職業継続のための支援が必要となっています。

**女性の就業について**

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成27年）

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 雇用の場におけるポジティブ・アクションの促進 | 基礎知識やノウハウ等を習得するためのセミナーの開催等の情報収集と提供に努める。 | 人権・男女共同推進室関係各課 |
| 労働環境への改善に対する啓発 | 雇用条件や職務内容の男女平等を実現するために、男女雇用機会均等法や労働基準法、パート労働法などの関係法令を国や県の機関紙や広報紙等で周知に努める。 | 人権・男女共同推進室関係各課 |

**施策の方向3-2**　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進

|  |
| --- |
| 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の実現は、人々の健康を維持し、趣味や学習、ボランティア活動や地域社会への参画等を通じた自己実現を可能とするとともに、男性の家庭生活への参画や女性の就業継続及び政策・方針決定過程への参画を進める上でも不可欠です。誰もが仕事と生活の調和を実現し、いきいきと暮らすためには、家事・育児・介護などに男女がともに取り組むことが必要ですが、男性の家庭生活への参画は、長時間労働の影響などもあり進んでおらず、家事・育児等の負担は女性に偏っているのが現状です。  女性が仕事を続けるために必要なこととして、多くの方が「保育所・放課後児童クラブなど子育て環境の整備充実」「家庭や夫の理解・協力」を挙げていること等から、仕事と生活の調和に向けた社会的気運の醸成、男性の子育て・介護・家事への参画の促進等を進めていくとともに、安心して子育てができるよう、多様な需要に応じた保育サービスの整備、子育ての不安の解消を図るための相談・支援体制の充実、さらには、子育て・介護を行う人が孤立することがないよう、地域社会全体で相互に支え合う意識を高めるための取り組みを推進することが必要です。 |

※1　ポジティブ・アクション（積極的改善処置）

　男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会に関わる男女間の格差を改善するため必要な範囲において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供すること。

**「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について（全体）**

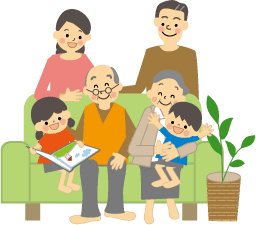
**「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について（全体）**

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成27年）

平　成27年

平　成22年

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成2２年）



**「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について（実際・性別）**

※男性の凡例は女性の凡例を参照

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成27年）

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 境町子ども・子育て支援事業計画の推進 | 境町子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育てと地域・職場における次世代育成支援意識の高揚啓発を図る。 | 子ども未来課 |
| 育児・介護休業等制度の周知と活用 | 育児・介護休業制度の周知を図り、商工会との連携により各事業所への取り組み普及を推進する。 | 子ども未来課　　　　　　　　　　介護福祉課　　　　　　　　　　　人権・男女共同推進室 |
| 再就職・再雇用の啓発・普及 | 妊娠・出産・育児等のために退職した女性が再就職できるよう、事業主へ向けたポスターやチラシ等で再雇用制度の周知と啓発を図る。 | 人権・男女共同推進室  関係各課 |
| 介護支援体制の充実 | 地域包括支援センターと連携し、介護に関する相談及び情報提供に努める。 | 介護福祉課 |

**施策の方向3-3**　女性が職業能力を発揮するための支援

農業を取り巻く状況は、農業従事者の高齢化や後継者の不足、輸入農作物の拡大が進むなかで、農業再生協議会を中心に所得保障制度を進め、畑作物や新規需要米を戦略作物として、農業経営の安定と自給率の向上、担い手の育成や耕作放置地の解消に向けた取り組みを進めているところです。

商店街は後継者不足や事業主の高齢化、廃業や事業の縮小などが進行しており、商店街としての魅力や機能を取り戻す取り組みをしていく必要があります。

農業、商業共に後継者不足が深刻化する中で、地域農業改良普及センターや商工会と連携して自営業のお嫁さんをはじめとした、女性の参加を促す必要があります。

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 商工業における女性の交流拡大と起業支援 | 商工業における女性経営参画拡大を図るため、境町商工会と連携し、組織への女性の参加や組織活動の活性化、各種セミナーへの女性の参加等を促進する。 | まちづくり推進課 |
| 農業者組織への女性の参画促進 | 女性が農業経営者の組織へ積極的に参加することにより、発言の場が拡大できるよう各種会議等へ参加を促進するなど、意識改革のための啓発を行う。また、女性農業者や新規就農者の拡大を図るために、茨城県県西農林事務所（坂東地域農業改良普及センター）等と連携を取る。  女性農業委員については、1農業委員会当たり複数の選出を目指すとともに、認定農業者の農業委員についても全体の2割の選出を目標としている。 | 農業政策課  農業委員会 |
| 安定した農業経営の実現を支援 | 農家の女性を対象にしたセミナーや講座開催等の情報提供をし、若手農業者の安定した農業経営の実現を支援する。坂東地域農業改良普及センター等と連携を取る。 | 農業政策課 |



基本目標４　すこやかで安心して暮らせる環境づくり

**施策の方向4-1**　子育てにおける男女共同参画

育児は、多くの場合、主として母親に委ねられており、育児に追いつめられた母親の悩みや子どもへの虐待の増加など、さまざまな問題も起きています。これからは、父親も積極的に関わっていくことが必要です。さらに地域と一体となって子育てを行うことが求められています。そのため、地域全体で子育てを支えていく環境づくりが重要です。

現在、少子化の原因は、子育ての経済的負担や仕事と子育てと両立の難しさにあるといわれており、男女がともにゆとりを持って働き続けられる環境づくりが、少子化の傾向に歯止めをかける大きなカギであるといえます。男女にかかわらず仕事を続けたいと望む人が仕事と家庭との両立ができるように、多様なライフスタイルに対応した子育て支援の体制を充実していく必要があります。

**男性も家事・育児に積極的に参加すべきである**

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成27年）

（人）

（％）

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 育児サークルの支援 | 乳幼児健診時や育児相談時に育児サークルのPRを行い、多くの親子が参加できるよう支援する。 | 健康推進課 |
| 子育て支援交流 | 子育て中のボランティア団体の協力のもと、講演会や親子相談、親子イベントなどの開催を支援する。 | 子ども未来課 |
| 子育てネットワーク | 交流のみならず、育児支援体制の必要性を地域に広げ、育児サークルの支援とともにリーダーの育成を図る。 | 子ども未来課 |
| 保育対策の充実 | 多様な就業形態や保育ニーズに合わせた保育サービス（一時預かり・特定保育・延長保育・休日保育）や施設の充実を推進する。 | 子ども未来課 |



**施策の方向4-2**　ひとり親家庭に対する支援の充実

本町におけるひとり親家族（母子家庭・父子家庭）は、病気や事故に加えて離婚などから年々増加の傾向にあり、生活の維持や子供の養育費などの様々な問題を抱え、経済的にも精神的にも負担が大きくなっています。

県の制度である、ひとり親家庭への経済的な保障制度や母子家庭への貸付金制度での就業支援を活用しながら、今後もひとり親家庭の自立に向けた取り組みを進めていく必要があります。

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 女性の就業関連情報提供 | 国・県と連携し、ひとり親家庭の母子自立支援プログラム策定事業等の周知を行う。求人情報についてはハローワークと連携し情報周知をする。 | 子ども未来課　　　　　　　人権・男女共同推進室 |
| 相談支援体制の充実と母子・寡婦福祉会の育成 | 関係機関と連携を図り、相談支援体制の充実に努める。また、母子家庭や寡婦の方の精神的・経済的不安等に対する援護体制として、母子・寡婦福祉会の育成を図る。 | 子ども未来課 |

illust3525thumb.gif

**施策の方向4-3**　介護を支援する環境づくり

急速な高齢化の進行に伴い、本町では、平成27年7月に総人口24,621人のうち高齢者人口は6,482人に達し、高齢化率は26.4％となっています。また、高齢化率の進行に伴い、要介護認定者数も伸びていくことが見込まれています。

本町では、平成12年度から「いつでもやすらぎとやさしさを感じて暮らせるまち」を基本理念として、介護保険事業計画と高齢者福祉計画を一体的に策定し、健康づくりや社会参加の促進を図るとともに、保健・福祉の連携強化によるサービスの向上に取り組み、高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した生活を営むことができるよう、高齢者を地域全体で支えていく体制づくりや支援の充実が求められています。

（人）

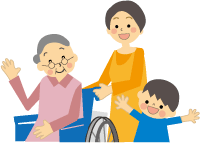
**要支援・要介護認定者数の推移**

平成26年度

出典：介護保険事業報告書（各年年度末現在）

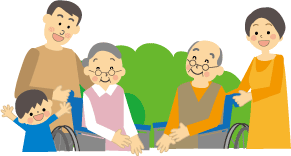
**介護をする上で困っていること**

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成27年）



施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 介護保険制度の周知 | 介護保険制度を正しく理解してもらい、安心して老後を過ごせるよう、サービスの内容について、広報紙やパンフレット等によるPR活動や相談体制の充実を図る。 | 介護福祉課 |
| 介護予防対策 | 地域包括支援センターの充実を図り、地域支援事業や介護予防事業の実施により、要介護状態に移行する高齢者を少なくする施策の充実と、要介護状態になっても安心して暮らせる体制を確立する。 | 介護福祉課 |
| 生きがい対策への充実 | 健康増進のためのグランドゴルフやゲートボール等のスポーツ活動の振興、各種講座、老人クラブ等の充実を図り、高齢者が自ら地域社会の一員として活動に参加できる環境づくりに努める。 | 介護福祉課　　　　　　　　生涯学習課 |
| 生活支援サービスの充実 | 緊急通報システムの設置を拡大し、ひとり暮らし高齢者を支援するとともに、在宅で高齢者等を介護している家族に対する支援体制を促進する。 | 介護福祉課 |



**施策の方向4-4**　障害福祉の理解と支援

高齢化の進展に伴う疾患や交通事故、社会環境の複雑化に伴う精神疾患などから、障害のある人が増加傾向にあり、障害の重度化・複雑化も進んできています。また、平成18年の障害者自立支援法に基づき、平成23年度に障害者福祉施策の基本的な方向性の取り組みを明らかにした、「境町障害者計画・障害福祉計画」を策定し各種施策を展開しており、今後も計画目標等の実現に向けた取り組みを今後も継続して進めていく必要があります。

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 社会参加への促進 | 障害交流センター等と連携し、障害及び障害者に対する正しい理解を深めるため、広報啓発に努める。また、障害福祉サービスや地域行事への参加等の情報提供と社会参加意識の向上に努める。 | 社会福祉課 |
| 日常生活の支援 | 福祉サービスに関する情報収集や提供する窓口を充実。また、社会福祉協議会と連携し、町民ボランティア活動を促進する。 | 社会福祉課　　　　　　　　社会福祉協議会 |

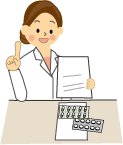
**施策の方向4-5**　健康づくりへの支援

近年、食生活や喫煙・飲酒・運動不足などの生活習慣に起因した、がんや循環器疾患などの疾病、ストレスによる心の病などが増加してきていることから、国では国民の生活習慣の改善など、健康増進による疾病予防に重点を置いた「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」を推進しています。本町においても、生活習慣病の改善や疾病予防など、町民の健康づくりに向けた取り組みを、今後も継続して進めていく必要があります。

また、町民の健康づくりに向けて、意識啓発や各種健診・健康相談などの予防活動を積極的に進めていく必要があります。

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 各種健診の充実 | 子宮がん・乳がん・骨粗しょう症検診等の各年代や性別に応じた健診を進め疾病予防の機能を高める。 | 健康推進課 |
| 食育の推進 | 管理栄養士・食生活改善推進委員・ボランティア団体の協力により、手作りおやつ教室や親子料理教室等の開催で「食」への関心を高める。 | 健康推進課 |



基本目標５　男女共同参画の推進体制づくり

**施策の方向5-1**　庁内の推進体制の充実

地方分権の進展や少子高齢化・情報化等・社会経済情勢の変化に伴い、行政需要はますます多様化し、内容も複雑で高度なものとなってきており、これらに迅速に対応し、町民の期待に応え得る行政を運営していかなければいけません。継続的に行政組織を見直し、柔軟性のある簡素で効率的な行政組織 を構築する必要があります。

また、近年では新規職員採用枠の拡大や女性管理職の割合も5年前に比べ増加していることから、新たな行政課題や多様化する町民ニーズに応えられるため制作形成能力、専門的な知識など、更なる職員研修の充実と女性の視点からの行政サービスの向上が必要です。

**新規採用職員と女性管理職の推移**

（採用人数）

（女性管理職人数）

出典：境町　職員調査（各年4月1日現在）

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 女性職員の各種研修機関等への積極的派遣 | 各種研修機関等の情報を職員へ周知し、新たな行政課題と女性ならではの視点や想像力の向上を図る。 | 総務課 |
| 女性職員の庁内研修講師への積極的登用 | 新規採用職員研修をはじめ、さまざまな研修等の講師を積極的に登用する。 | 総務課 |
| 女性職員の管理職登用促進 | 管理職登用の促進を図る。 | 総務課 |
| ワーキング委員の配置・活用 | 庁内各部にワーキング委員を置き、各部の事業実施にあたり、男女共同参画の視点で事業の調整・検討を図る。 | 人権・男女共同推進室 |

**施策の方向5-2**　国・県・他市町村・事業所・NPO等との連携強化

男女共同参画社会の実現に向けた計画の確実な実施のため、行政組織内で認識を共有し、計画推進体制の強化を図っていく必要があります。 また、行政のみならず広く町民や事業所の理解と協力が不可欠です。

国や県、他の自治体の動向を踏まえ、情報の収集と行政組織内の各部署において男女共同参画を積極的に推進する体制を整備し、事業・業務のあらゆる場面で、女性の視点に配慮した事業実施ができる体制を構築していきます。

町職員の研修機会を充実するとともに町民を対象とする講演会・セミナー等を開催し、計画に対する理解を深め町民と行政の協働を進めます。

また、関係機関、民間団体等との連携と協力を進め、地域全体で男女共同参画の推進に努めます。 計画を着実に推進するため、施策の実施状況を把握し、定期的に点検して主要事業の進捗状況の把握に努めていきます。

**男女共同参画に関する用語の認知度**

(%)

出典：さかい男女共同参画に関するアンケート調査報告書（平成27年）

施　策

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　　策 | 施策内容 | 担　　当 |
| 男女共同参画の推進に向けた団体との連携強化 | 男女共同参画の視点を持って、実践的活動を進めていくよう町民・事業者・団体への働きかけや活動支援に努める。 | 人権・男女共同推進室 |
| 男女共同参画に関する意識調査等による現状の把握 | 定期的な実施調査及び統計データの収集・整備によりプランを推進していくうえでの基礎資料とし、現状を把握に努める。 | 人権・男女共同推進室 |
| 男女共同参画に関わる記事の広報掲載と広報活動の充実 | お知らせ版や広報さかい、町のＨＰ等に情報を提供し、有効的に意識啓発を図る。 | 人権・男女共同推進室 |
| 国・県・他自治体との連携強化 | 情報収集や情報交流を図るため、県西ブロック男女共同参画研究会や各自治体で開催される講演会等の積極的な周知や参加等を促し関心を高める。 | 人権・男女共同推進室 |

評価指数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 基本目標 | 項　　目 | 現状値　　　　(平成27年度) | 目標値　　　　(平成3１年度) |
| １ | 社会における男女の地位が平等と思う人の割合　　　　　　　　　（参照:27ページ） | 17.2％ | 30％ |
| セクハラを受けた経験がある人の割合  　　（参照:32ページ） | 7％ | 根絶を目指す |
| ＤＶを受けた経験がある人の割合  （参照:33ページ） | 5.7％ | 根絶を目指す |
| ２ | 審議会等における女性の登用率  （参照:35ページ） | 14.3％ | 30％ |
| 町職員女性管理職の登用率  （参照:35ページ） | 19.3％ | 30％ |
| 行政区の役職等の女性の登用率 | 0％ | 10％ |
| ３ | 女性は子どもが生まれても、ずっと仕事を続ける方がよい （参照:41ページ） | 26％ | 60％ |
| 「仕事」「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先している人の割合  （参照:43ページ） | ７％ | 30％ |
| ４ | 男性も家事・育児に積極的に参加すべきである　　　　　　　　　（参照:47ページ） | 54.1％ | 60％ |
| 乳がん検診の受診者の受診率  （平成26年度） | 46.6％ | 50％ |
| 子宮がん検診の受診者の受診率  （平成26年度） | 33.2％ | 50％ |
| ５ | 育児・介護休業法の認識度の割合  （参照:57ページ） | 22％ | 30％ |
| 男女共同参画社会基本法を認識している人の割合　　　　　　　　（参照:57ページ） | 7％ | ３0％ |

参　考　資　料

**・**

参考資料

1．さかい男女共同参画プラン策定委員会設置要綱

（設　　置）

1. 境町における望ましい男女共同参画社会の形成を目指し、男女共同参画プランを円滑に策定するため、さかい男女共同参画プラン策定委員会（以下「策定委員会」という。）を置く。

（所掌事項）

第２条　策定委員会は、さかい男女共同参画プランの策定を行う。

　（委　　員）

第３条　策定委員会は、委員２０名以内を持って組織する。

２　　委員は、町民の代表、学識経験者及び行政関係者のうちから、町長が委嘱及び任命する。

３　　委員の任期は、さかい男女共同参画プラン策定終了時までとする。

（委員長及び副委員長）

第４条　策定委員会に委員長及び副委員長を置く。

２ 　 委員長及び副委員長は、委員相互の互選によりこれを定める。

３ 　委員長は、会を総理し委員会を代表する。

４　 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故等あるときは、その職務を代表する。

（会　　議）

第５条　策定委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集し、委員長が議長となる。

２　 　委員長は、必要に応じ関係者の出席を求め、意見または説明を聴くことができる。

（男女共同参画プランワーキング委員会）

第６条　策定委員会の下に、事務の調査及び研究を行うため男女共同参画プランワーキング委員会を設置する。

２　　ワーキング委員会の設置及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

（庶　　務）

第７条　委員会の庶務は、総務部人権・男女共同推進室において処理する。

（その他）

第８条　この要綱に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、別に定める。

付則

この要綱は、平成１５年６月１日から施行する。

この要綱は、平成27年4月１日から施行する。

2．さかい男女共同参画プラン策定委員会委員名簿

（敬称略）



３．男女共同参画社会基本法　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　

平成11年6月23日

法律第７８号

**目次**

**前文**

　第1章　総則（第1条－第12条）

　第2章　男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策（第13条－第20条）

　第3章　男女共同参画会議(第二21条－第28条)

**附則**

　我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下の平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

　一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

　このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

　ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向って国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するために、この法律を制定する。

1. **総則**

**（目的）**

第1条　この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

**（定義）**

第2条　この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一　男女共同参画社会の形成男女が、男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。

二　積極的改善措置前号に規定する機会に係わる男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

**（男女の人権の尊重）**

第3条　男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別的による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

**（社会における制度又は慣行についての配慮）**

第4条　男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

**（政策等の立案及び決定への共同参画）**

第5条　男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行わなければならない。

**（家庭生活における活動と他の活動の両立）**

第6条　男女共同参画社会の形成は、家庭を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行わなければならない。

**（国際的協調）**

第7条　男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的調和の下に行わなければならない。

**（国の責務）**

第8条　国は、第3条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

**（地方公共団体の責務）**

第9条　地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他の地方公共団体の区域の特注に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

**（国民の責務）**

第10条　国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

**（法律上の措地等）**

第11条　政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措地その他の措地を講じなければならない。

**（年次報告等）**

第12条　政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

1. **男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策**

**（男女共同参画基本計画）**

第13条　政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画（以下「男女共同参画基本計画」という。）を定めなければならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

　一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

**（都道府県男女共同参画計画等）**

第14条　都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県男女共同参画計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に促進するために必要な事項

3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「市町村男女共同参画計画」という。）を定めように努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

**（施策の策定等に当たっての配慮）**

第15条　国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

**（国民の理解を深めるための措置）**

第16条　国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるような適切な措置を講じなければならない。

**（苦情の処理等）**

第17条　国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

**（調査研究）**

第18条　国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するように努めるものとする。

**（国際的協調のための措置）**

第19条　国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

**（地方公共団体及び民間の団体に対する支援）**

第20条　国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

**第3章　男女共同参画会議**

**（設置）**

第21条　内閣府に、男女共同参画会議（以下「会議」という。）を置く。

**（所掌事務）**

第22条　会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 男女共同参画計画に関し、第13条第3項に規定する事項を処理すること。

二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。

三 前二号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成の及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

**（組織）**

第23条　会議は、議長及び議員24人以内をもって組織する。

**（議長）**

第24条　議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は会務を総理する。

**（議員）**

第25条　議員は、次に掲げる者をもって充てる。

　一 内閣官房長官以外の国務大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者

　二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者

2 前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の十分の五未満であってはならない。

3 第１項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の十分の四未満であってはならない。

4 第1項第二号の議員は、非常勤とする。

**（議員の任期）**

第26条　前条第1項第二号の議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第１項第二号の議員は、再任されることができる。

**（資料提出の要求等）**

第27条　会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を依頼することができる。

2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

**（政令への委任）**

第28条　この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

**附　則　抄**

**（施行期日）**

第1条　この法律は、公布の日から施行する。

**（男女共同参画審議会設置法の廃止）**

第2条　男女共同参画審議会設置法（平成九年法律第七号）は、廃止する。

**（経過措置）**

第3条　前条の規定による廃止前の男女共同参画審議会設置法（以下「旧審議会設置法」という。）第1条の規定により置かれた男女共同参画審議会は、第21条第一項の規定により置かれた審議会となり、同一性をもって存続するものとする。

2 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第四条第一項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員であるものは、この法律の施行の日に、第23条第一項の規定により、審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第二項規定にかかわらず、同日における旧審議会設置法第4条第二項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

3 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第5条第一項の規定により定められた男女共同参画審議会の会長である者又は同条第三項の規定により指名された委員である者は、それぞれこの法律の施行の日に、第24条第一項の規定により審議会の会長として定められ、又は同条第三項の規定により審議会の会長の職務を代理する委員として指名されたものとみなす。

**附　則（平成11年7月16日法律第百2号）抄**

**（施行期日）**

第1条　この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 附則第10条第一項及び第五項、第14条第三項、第23条、第28条並びに第30条の規定交付の日

**（委員等の任期に関する経過措置）**

第28条　この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者（任期の定めのない者を除く。）の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

一から十まで　略

十一男女共同参画審議会

**（別に定める経過措置）**

第30条　第2条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

**附　則（平成11年12月22日法律第百60号）抄**

**（施行期日）**

第1条　この法律（第2条及び第三条を除く。）は、平成13年1月6日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。（以下略）

４．茨城県男女共同参画推進条例

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成13年３月28日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　茨城県条例第１号

**目次**

**前文**

第1章 総則（第1条―第7条）

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策（第8条―第18条）

第3章 性別による権利侵害の禁止（第19条)

**付則**

人はすべて法の下において平等であり、これまで男女平等の実現に向けた様々な取組が行われてきたが、今なお、十分に実現されるに至っていない。

今後、少子高齢化の進展や経済活動の成熟化、情報通信技術の高度化など社会経済情勢の急速な変化に的確に対応し、県民ひとりひとりがものの豊かさと心の豊かさをあわせ持つ新しい豊かさを実感することができる茨城を目指すためには、男女が、社会のあらゆる分野において、互いの違いを認め合い、互いに人権を尊重しながら、それぞれの個性と能力を十分に生かし、共に責任を担うことができる男女共同参画社会を早急に実現することが重要である。

ここに、男女共同参画社会を実現することを目指して、男女共同参画の推進についての基本理念を明らかにし、県、県民、事業者等が連携し、一体となって男女共同参画の推進に取り組むことを決意し、この条例を制定する。

1. **総則**

**（目的）**

第1条 この条例は、男女共同参画の推進についての基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の実現を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

**（定義）**

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（1） 男女共同参画 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、かつ、共に責任を担うことをいう。

（2） 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

**（基本理念）**

1. 男女共同参画は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、推進されなければならない。

2 　男女共同参画は、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動に対して及ぼす影響にできる限り配慮し、男女が性別による固定的な役割分担にとらわれることなく多様な生き方を選択することができることを旨として、推進されなければならない。

3 　男女共同参画は、男女が、社会の対等な構成員として、県における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、推進されなければならない。

4 　男女共同参画は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、推進されなければならない。

5 　男女共同参画の推進が国際社会における取組と密接な関係を有していること及び地域における国際化の進展にかんがみ、男女共同参画は、国際的協調の下に推進されなければならない。

**（県の責務）**

第4条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

2 　県は、あらゆる施策を策定し、及び実施するに当たっては、基本理念を尊重するものとする。

3　 県は、男女共同参画の推進に関する施策について、県民、事業者、市町村及び国と相互に連携して取り組むように努めるものとする。

**（県民の責務）**

第5条 県民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めなければならない。

2 　県民は、基本理念にのっとり、県が行う男女共同参画の推進に関する施策に積極的に協力するように努めなければならない。

**（事業者の責務）**

第6条 事業者は、雇用等の分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めなければならない。

2 　事業者は、基本理念にのっとり、男女が職業生活における活動と家庭生活における活動を両立できるように就労環境の整備に努めなければならない。

3 　事業者は、基本理念にのっとり、県が行う男女共同参画の推進に関する施策に積極的に協力するように努めなければならない。

**（男女共同参画推進月間）**

第7条 男女共同参画の推進について、県民及び事業者の関心と理解を深めるとともに、男女共同参画の推進に関する活動が積極的に行われるようにするため、男女共同参画推進月間を設ける。

2 　男女共同参画推進月間は、毎年11月とする。

1. **男女共同参画の推進に関する基本的施策**

**（基本計画）**

第8条 知事は、男女共同参画の推進に関する施策の総合的かつ計画的な実施を図るため、議会の承認を経て、男女共同参画の推進に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

2　 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

（1） 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画の推進に関する施策の大綱

（2） 前号に掲げるもののほか、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 　知事は、基本計画を定めるに当たっては、県民及び事業者の意見を反映することができるように、必要な措置を講じなければならない。

4 　知事は、基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ、茨城県男女共同参画審議会の意見を聴くほか、市町村の意見を求めなければならない。

5 　知事は、基本計画を定めたときは、これを公表しなければならない。

6 　第1項及び前3項の規定は、基本計画の変更（規則で定める軽微な変更を除く。）について準用する。

**（広報活動）**

第9条 県は、男女共同参画に関する県民及び事業者の関心と理解を深めるために必要な広報活動を行うものとする。

**（調査研究等）**

第10条 県は、男女共同参画を推進するため、男女共同参画に関する情報の収集、分析及び調査研究を行うものとする。

**（男女共同参画の推進に関する教育等）**

第11条 県は、男女共同参画の推進に関する教育及び学習の充実に努めるものとする。

**（市町村に対する支援等）**

第12条 県は、市町村が行う男女共同参画の推進に関する基本的な計画の策定及び市町村が実施する男女共同参画の推進に関する施策を支援するため、情報の提供、技術的な助言その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

2　 県は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策について、市町村に対し、協力を求めることができる。

**（県民等に対する支援）**

第13条 県は、県民又は民間の団体が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

**（苦情等の申出及び申出の処理体制の整備）**

第14条 県民及び事業者は、男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる事項についての苦情その他の意見を知事に申し出ることができる。

2 　知事は、前項の規定による申出を適切かつ迅速に処理するために必要な体制を整備するものとする。

**（推進体制の整備）**

第15条 県は、男女共同参画の推進を図るために必要な推進体制の整備に努めるものとする。

**（付属機関等における積極的改善措置）**

第16条 県は、付属機関（地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づく付属機関をいう。）その他これに準ずるものにおける委員の任命又は委嘱に当たっては、積極的改善措置を講ずるように努めるものとする。

**（男女共同参画の状況についての報告等）**

第17条 知事は、男女共同参画の推進に必要があると認めるときは、事業者に対し、男女共同参画の状況について報告を求めることができる。

2 　知事は、前項の規定により把握した男女共同参画の状況を取りまとめ、公表することができる。

3　 知事は、第1項の規定による報告に基づき、事業者に対し、情報の提供その他の必要な措置を講ずることができる。

**（男女共同参画の状況等の公表）**

第18条 知事は、毎年、男女共同参画の推進に資するため、男女共同参画の状況、県が講じた男女共同参画の推進に関する施策等について公表しなければならない。

1. **性別による権利侵害の禁止**

第19条 何人も、セクシュアル・ハラスメント（性的な言動により当該言動を受けた個人の生活環境を害すること又は性的な言動を受けた個人の対応により当該個人に不利益を与えることをいう。）を行ってはならない。

2 　何人も、配偶者等に対し、身体的又は精神的な苦痛を与えるような暴力的行為を行って

はならない。

**付 則**

**（施行期日）**

1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。

（茨城県行政組織条例の一部改正）

2 茨城県行政組織条例(昭和38年茨城県条例第45号)の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略\_\_

**・**

**さかい男女共同参画プラン（第３次）**

**平成28年度～32年度**

**発行　　　　　　 平成28年　3月**

**企画・編集　　　 境町役場　総務部　人権・男女共同推進室**

**〒306-0495　 茨城県猿島郡境町391-1**

**ＴＥＬ　 0280-81-1300（代表）**